

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育に関する目標

ア学部教育に関する目標

評価、意見等

①=塚塚委員長意見 ②=富山委員意見 ③=後藤委員意見

評価報告書への記載箇所

- ・全体評価=2全体評価(1)総括に記載
- ・評価=3項目別評価の特筆すべき事項及び評価できる事項に記載
- ・期待=3項目別評価の今後に期待する事項に記載

中期目標	①工学の各分野に対する高い関心と基礎的な学力を持ち、将来国内外の社会において活躍したいと考える向上心のある学生を受け入れる。あわせて、社会人にも門戸を開き、働きながら学ぶ意欲のある学生を積極的に受け入れる。		自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所	
中期計画	年度計画	No	業務の実績						
①-1 「入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）」に基づき、入学者選抜を行う。また、毎年入試結果について検証を行い、検証結果を公表するとともに必要な改善を行う。	a 国内外の社会において活躍したいと考える学生の選抜や改訂したアドミッション・ポリシーに基づいた入学試験方法となるよう、入試結果を検証し、検討する。	1	大学全体としては6月に、各学科別として8月に入試検証を取りまとめ、学内周知を実施した。また、各学科でアドミッション・ポリシーとの整合性の検討を行った結果、特別選抜【推薦】生物工学科、特別選抜【私費外国人留学生】、特別選抜【帰国生徒】及び一般選抜【後期日程】生命情報学科で選抜方法の内容を変更して、入学試験を実施した。	B		①選抜方法の内容を変更したと有るが、通常そのような場合は変更2年前に公表・周知する必要があると思うが、その点遺漏は無いのか？	選抜方法の内容の変更については、大学入学者選抜実施要項に基づき、2年程度前の予告を実施している。	入試委員会	
①-2 学生募集活動を強化するために広報委員会に専門部会を設けるとともに、オープンキャンパスや説明会の開催等を積極的に展開する。	a 親近感がわくオープンキャンパスの内容とし、参加者の出願に結びつける仕掛けづくりを検討する。	2	オープンキャンパスを、事前WEB予約制とし、参加者の出願の有無が分かる体制とした。また、身近に感じてもらえるよう、学生による学科紹介を取り入れた。夏のオープンキャンパスの来場者数は前年度比200名、23.5%増の1,050人となった。	B		①参加者増は評価できます。			評価
	b 高等学校教員対象説明会でのアンケート調査の検証を行い、高等学校教員の要求に可能な限り対応して実施する。	3	前年度のアンケート等を検証し、生命系新3学科の研究室ツアー等を新たに実施した。前年度比11校、20.4%増の65校の参加があった。	B		①参加者増は評価できます。			評価
	c 学生に分かりやすい入学者向け大学案内となるよう改訂を行うとともに、リーフレット等の作成についても検討する。	4	入学希望者に分かりやすいよう、各学科概要や大学の特色を巻頭に設ける改訂を行うとともに、本学の特徴を抜粋したリーフレットを作成し、大学入試センター試験前に全国の高校(2,027校)に初めて配布した。	B	・資料1-リーフレット				
①-3 総合デザイン工学科では、社会人の受け入れのために夜間及び土曜日の開講を継続し、社会人募集を積極的に行う。また、就学者の実情に合わせて、昼の時間帯への授業時間の拡充を検討する。	a アンケート結果や社会人学生の課題を踏まえて、就学者の実情に合わせた授業時間や科目を開講して状況を確認し、積極的に社会人を受け入れる。	5	夜間開講のメリットを検討整理し、オープンキャンパスなどで「フレキシブルな」授業形態として社会人・一般学生ともに魅力をアピールした。就学者の実情に合わせ、昼の時間帯の授業拡充を行った。	B					
	b 総合デザイン工学科に関心があり、かつ、基礎学力がある社会人の選抜を継続しながら、変更した入学試験の方法を検証する。	6	総合デザイン工学科に関心があり、かつ、基礎学力がある社会人の選抜を継続して実施した。入学試験方法の検証については、検証方法の検討を始めた。	B		①社会人志願者の昨年度に比した増減については？追記をお願いしたい。また、「検証方法の検討」についてはどのような組織で行っているのか、追記をお願いしたい。 ②年度計画で「検証する」としているのに、業務の実績で「検討を始めた」では、不十分と言わざるを得ない。このままなら、自己評価は「C」に変更すべきである。	総合デザイン工学科の社会人・A日程の入試での社会人出願者は、7人から1人となり、6人減少。検証方法の検討については、総合デザイン工学科で実施。	入試委員会	②全体評価
【担当者（計画遂行責任者）： 副学長（教育・企画担当）、学務課教務係、学務課学生係】									

中期目標		②学部の基礎教育においては、幅広い教養を養い、豊かな人間性を育む。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
②-1 基礎教育科目においては、専門技術者として必要な工学基礎科目に加え、人文科学科目、社会科学科目及び語学科目を充実させて、幅広い人間力を育む教育を行なう。	a	7	引き続き、開設した各科目において履修状況を確認し、必要があれば科目の追加や変更を行う。	B		①計画と実績の記述内容が対応していない様に見えるが？	専門技術者として必要な工学基礎科目である微分積分学Ⅰの履修者数平準化と物理学の充実のため科目の細分化を行った。	基礎教育センター、教務委員会	
	b	8	語学科目の履修状況や単位修得状況を検証し、問題があれば変更等を行う。	B					
②-2 基礎教育科目の充実を効率的に進めるため、県内公立4大学等の連携に基づきそれぞれの長所を生かした単位互換を進める。	a	9	公立四大学の単位互換を充実させるための方策を検討する。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：副学長（教育・企画担当）、基礎教育センター、教務委員会、学務課教務係】									

中期目標		③学部の専門教育においては、技術革新や価値観の多様化等の社会環境の変化に柔軟かつ確に対応できる能力を培い、卒業後、市内産業分野をはじめとして社会の様々な分野で専門技術者として指導的役割を担うことができる人材を育成する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
③-1 学生に、専攻分野ごとの履修モデルを明示し、体系的な学習を進めやすくするとともに、カリキュラム構成は常に点検し、標準修業年限である4年ごとに見直しを行う。	a	10	履修モデルがカリキュラム・ポリシーに沿ったものになっているか確認し、必要に応じて修正する。	B					
③-2 企業等との連携やインターンシップの充実を図り、学生の市内への就職を促進する。	a	11	市内企業への継続した訪問等を行い、インターンシップの受入れを依頼する。また、行政機関や業界組合等の関係団体と連携し、円滑な受入れ方法を構築する。	B	・資料2-平成28年度インターンシップ実施状況	①地元へ依拠した公立大学として重要な活動であり、今後もこうした活動を積極的に展開していただきたいと思います。 ③インターンシップの受け入れ先を充実させる取り組みは評価できますが、中期目標として掲げる「様々な分野で専門技術者として指導的役割を担うことができる人材を育成する」という視点から、受け入れ先企業から受け入れ学生の評価を受けるなど、その先の連携を視野に入れた関係構築をができるような良いと思います。			評価
	b	12	市内企業等との共同研究に学生を参画させ、企業への就職につなげる。	B	・資料3-平成28年度公募型共同研究事業実績一覧 ・資料4-外部研究資金の獲得状況	①今後もこうした活動を積極的に展開していただきたいと思います。 ③高く評価できる取り組みだと思います。			評価
③-3 教員が学会等に積極的に参加し、最新の技術に関する知識を身につけ、講義等において学生に還元する。	a	13	授業に支障がない範囲で教員の学会参加を推奨し、技術に関する最新の情報を授業で学生へ教授できるようにする。	B		①学会参加や学術論文刊行等の学術・連休活動は、同時に質の高い教育、特に大学院教育に有益であり、今後もこうした取り組みを継続していただきたいと思います。 ②業績の実績に「学会に積極的に参加し」とあるが、それなら「学会に参加した教員」の学科所属教員に対する割合を記載すべきである。	建築学会や土木学会などほぼ全員の教員が所属する学会に参加して技術に関する最新の情報を得ておりますが、具体的な参加状況の統計は取っておりません。	教務委員会	評価
【担当者（計画遂行責任者）：副学長（教育・企画担当）、学科長、キャリアセンター、学務課教務係】									

中期目標		④学生の効果的な学習活動を支援するため、全ての学科において入学時から卒業までのカリキュラムの明確な体系化を行い、教育の質の向上を図る。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
④-1 学生に対して提示する教育目標及び講義、実習等の学習計画(シラバス)をより分かりやすいものとし、一人一人の学生が、授業や実習の内容、到達目標、成績評価基準等をしっかり把握して、効果的な学習ができるようにする。	a	平成27年度に改定したカリキュラムの有効性を検証する。	14	4年間を通して行う検証の2年目であり、平成28年度時点では問題なく進んでいることを確認した。	B				
	b	各学科において学科の教育目的やカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを基に学生へ説明し、理解できているか検証する。	15	オリエンテーション又はガイダンスにおいて、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーについて説明した。生命情報学科では平成29年度の新入生を対象に検証を行う予定。	B		②年度計画で「検証する」とあるのに、業務の実績では「説明」あるいは「検討を行う予定」では、不十分と言わざるを得ない。このままなら、自己評価を「C」に変更すべきである。		②全体評価
	c	シラバスを学生にわかりやすく作成し、実情に合わせて変更されているかを各学科内で検証する。	16	シラバスを全学共通の様式で作成し、学生の見易さに配慮した。また、新年度に向け内容を見直し、必要な修正を行った。社会環境工学科では、シラバスについてJABE Eに関するPDCA委員会で確認し、適宜変更を行った。	B		①今後は学生のシラバスの活用状況の検証に就いても検討していただきたいと思います。		期待
④-2 毎年度、授業評価アンケートを行い、その結果を踏まえて授業内容の改善を行い、教育の質を高める。	a	授業改善アンケートを前期に実施するとともに、変更したアンケート項目について検証する。	17	前期と後期に授業改善アンケートを行った。アンケート項目については検証の結果、項目の変更はなかった。	B				
	b	アンケート結果や教員コメントを基に、項目の検討を行うとともに、改善点や問題点を洗い出し、改善に反映させる。	18	前期・後期の授業アンケートについて教員コメントを集約を行い、次年度の教員コメントの項目を1項目追加した。	B	・資料5-アンケート結果例 ・資料6-アンケート自由記述例 ・資料7-アンケート集計結果に対する教員コメント例	①アンケート結果に対して教員の側からもキチンとした対応を行う事は、アンケートの目的である授業改善と言う点で重要であり、今後もこの取り組みを勧めていただきたいと思います。一方、アンケート結果及び教員からのコメントは学生にも開示しているのでしょうか？ ②年度計画で「改善に反映させる」とあるのに、業務の実績ではその点に関する記載が皆無である。追加記載すべきである。	アンケート結果につきましては、FD報告書の中で公表していません。今後は学生への公表の仕方を電子媒体にすることや教員コメントの公表に向けても検討していく予定です。 アンケートの年2回実施は結果に基づく改善であるとともに授業参観の実施方法を指定授業から本学専任教員の授業をすべて開放し、実施期間を約1か月とするなどの変更も実施しております。	FD委員会 評価
【担当者(計画遂行責任者)：副学長(教育・企画担当)、学科長、学務課教務係】									

中期目標		⑤学生の基礎的能力を強化することを目的に、初年次教育科目及び基礎教育科目の充実を行い、これを担う「基礎教育センター」の体制を強化する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
⑤-1 専門教育科目の理解を深めることに直結する数学及び物理については、より効果的な成果が得られるよう教育手法を常に検証する。	a	平成27年度より新たに改変及び新設した数学と物理の科目について、その有効性を検証する。	19	4年間を通して行う検証の2年目であり、平成28年度時点では問題なく進んでいることを確認した。	B				
⑤-2 学内の各種の委員会の構成員に基礎教育センターの教員を含めるなどして、本学の教育研究に基礎教育センターの意見を取り込める体制を作る。	a	(計画達成)							
⑤-3 学生へのTOEIC受験を奨励し、英語力の向上を図る。	a	TOEICについては、キャリアTOEICの単位認定状況やTOIECの受験状況を検証するとともに、企業人事評価等に活用されていることから、キャリアセンター、教務委員会及び基礎教育センターが連携し、学生に対して受験を働きかける。	20	受験者数の増加を目的として、実施時期を休業期間中の9月から学期中の10月に変更を行った。その結果、受験者数が22人から77人に増えた。また、後援会が行っている受験料の補助についても周知を行った。	B		①受験者数の大幅増が達成できた事は高く評価でき、評価を変更しても良いと思います。 評価A		⑤全体評価 評価
【担当者(計画遂行責任者)：副学長(教育・企画担当)、学務課教務係】									

中期目標		⑥学生の卒業後の進路を考慮し、キャリア支援教育を重視したカリキュラムを編成して実施するとともに、学生の就職に係る相談及び支援の体制を強化する。								
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所	
⑥-1 キャリアセンターを中心とし、職業に対する意識の向上、コミュニケーション能力の開発、社会へ出ていくための実践力等の育成につながるキャリア支援プログラムを構築する。	a	21	学生の参加状況に応じて内容を修正するなど柔軟な対応により就職支援事業（セミナー等）を行った。 キャリアセンターガイダンスでは新たに「就活手帳」を配付し就活への意識づけを行う事で前年度より参加人数を増やすことができた（参加数：H28 262人・H27 203人）。 また、昨年度から企画開催した業界・業種説明会では、市内企業を中心に、大手企業も参加頂き各企業の人事担当者からコミュニケーションの重要性についてなど、直接話を聞く機会を設けるなど支援プログラムの充実を図った。	B						
	a	22	学生に対し、学外で行われるキャリア支援教育や就職に関する講義等について直接学生に声を掛け参加を促したり、学内セミナーやキャリアセンターで広報・周知を行ったりした。 また、地域連携推進センターが主催・共催しているビジネス交流会等のイベントへの参加についても学生に周知し参加を促した。	B						
	a	23	企業人事経験のあるコーディネーターを継続して配置した。就活に関するセミナーの講義をはじめ、学生の面接指導や提出書類の添削及び来学企業への対応並びに新規開拓のための企業訪問など、様々な分野で就職活動支援を行った。 また、今年度は今まで行っていなかった都内の企業へ学生求人の新規開拓のための訪問を行った（訪問数：21社 竹中工務店、大林組、日本食研 他）。	B						
⑥-2 キャリアセンターは、キャリア支援プログラムが時代の変化に対応したものになるように教務委員会と協力し、また、学生の社会の中での実践活動を支えるため地域連携推進センターと協力を図っていく。また、地域連携推進センター開催事業について、積極的に情報を提供し、学生の参加を促す。	b	24	常駐コーディネーターによる日々の学生への指導や外部講師による指導を実施した。 また、本学学生がより実践的な環境に慣れるために、他大学学生や既卒者を本学に招き公務員試験対策のためのグループディスカッション及び集団模擬面接を行った。	B						
	a	25	卒業生に対して卒業生就業調査（離職調査）を実施した（10月1日号同窓会会報に同封し発送）。 回答率が年々減少してきているため、今後調査方法見直し等の検討を行って行く。また、ミスマッチを防ぐため、より詳細な企業研究を促す。	B		①こうした調査では回答率の向上が常に課題となると 思います。回答方法についてはwebの活用等も検討しては如何でしょうか。 ②年度計画で「実施結果を検証する」とあるのに、業務の実績ではその点に関する記載が皆無である。追加すべきである。	回答方法についてキャリアセンター運営委員会 で検討し、平成29年度は、Webアンケートで実施することとした。	キャリアセンター運営委員会	期待	
⑥-3 就職相談業務を専門業者に委託し、学生の就職活動を的確に支援できるようにする。	b	26	本学女子学生の割合が増えているため、理系女子のキャリアを考えるセミナーを企画し理系女子のキャリアの実態について講義を行った。 また、就活時のミスマッチを防ぐために、職務適性や性格特徴を把握することができる無料の適性診断テストを導入した。	B	・資料8-理系女子セミナー配布資料					
	a	27	積極的な広報と円滑な事務を行った結果、昨年度を上回る学生がインターンシップへ参加した（参加延べ人数：H27 118人、H28 120人）。 単位認定化については、個々の学科の特性及び考えを考慮しながら目標を定めていく。	B		②年度計画で「各学科の状況や結果を検証し」とあるのに、業務の実績ではその点に関する記載が皆無である。追加すべきである。 ③インターンシップの参加数増加は評価できますが、 ③中期目標として掲げる「様々な分野で専門技術者として指導的役割を担うことができる人材を育成する」と⑥のキャリア教育の充実が運動して運営されること がのぞましいので、単位化に際し事前事後指導の検討をお願いします。	例月のキャリアセンター運営委員会 で実施状況の確認、検討を実施した。	キャリアセンター運営委員会	評価 No.11に含む	
⑥-4 本学卒業生の早期離職を防ぐため、卒業生の就業状況を把握、分析し、その結果を反映したキャリア支援教育を行う。										
⑥-5 求人側と学生の意識のズレから生じる雇用のミスマッチを防ぐため、インターンシップの実施を拡大する。また、これによる単位認定を推進する。										

	b	各学科や教員が保有する情報等を活用してインターンシップ受入企業の更なる拡大を図る。そのため、教職員が企業訪問や企業交流会等へ参加し、積極的な受入れをお願いする。	28	夏季休業期間に教員とキャリアセンターコーディネーターが、過去に採用のあった県内外の企業の人事担当者と面談し、今後の求人とインターンシップの受入れについて依頼した。今年度は群馬県内企業の他、新たに都内に事業所がある企業への訪問を行い今後の積極的な受入れを依頼した（訪問数：41社 都内企業21社、県内企業20社）。 また、冬期のインターンシップの参加について、教授会等で教員への周知や情報提供を行うなど積極的に広報を行った。	B	・資料9-2016年度夏季訪問企業一覧	①公立大学として域内からの入学者増を目指して行くのは勿論ですが、一方で域内就職者を増やして行く事も重要かと思えます（全国の公立大全体では40～45%くらい？）。今後も域内就職者増に向けて、このような活動を強化していただきたい。		評価 No.11に含む
【担当者（計画実行責任者）：キャリアセンター】									

イ大学院教育に関する目標

中期目標		①独創的な発想力と、研究に対する実行力を持ち、専門分野を極めたいという意欲のある人材を受け入れる。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
①-1 大学院についても、「入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）」を公表し、入学者選抜を行う。また、入学説明会を実施するとともに、大学の内外に向けて募集活動を行う。	a	29	大学院について、研究室のホームページの充実を図り、外部に対して周知を行い、大学院の魅力の向上に努める。	B		①以下の項目と合わせ、前期課程で定員に満たない専攻もあることから、引き続きこうした取り組みを強化していただきたいと思えます。			期待
	b	30	キャリア教育や普段から大学院前期・後期進学のメリットを説明し、内部進学希望者の増加を目指す。また、オープンキャンパス時にも大学院進学について説明する。	B					
	c	31	改訂したアドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜となるよう検証し、検討する。	B					
	d	32	大学院の募集説明については、研究室で通年受付ができる体制の構築について検討する。	B		②年度計画で「検討する」とあるのに、業務の実績では「検討し、さらに実施した」ことになっている。自己評価を「A」に変更すべきである。			評価
①-2 大学院での研究テーマを大学院の進学希望者が早い段階から持てるようにするため、学部教育の取組を推進する。	a	33	研究指導教員は、学生の個別面談を実施し、常に学生の状況を把握して適切に対応できるように努める。	B					
【担当者（計画実行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、学務課教務係、学務課学生係】									

中期目標		②博士前期課程では、学部教育で培われた教養と専門の基礎能力を、講義や演習等により向上させるとともに、研究に関する能力を養成し、高い専門性を身に付けた高度専門技術者及び研究者を育てる。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
②-1 博士前期課程については、専攻分野ごとの履修モデルと学位の授与基準を明示し、系統的な学習・研究ができるようにする。	a	34	建築学専攻では「建築士試験の大学院における実務経験の確認申請書」に基づき、意匠、構造、設備の3つの履修モデルの検討を開始した。	B		②年度計画では「各専攻」となっているのに、業務の実績では「建築学専攻」についてだけしか記載されていない。他専攻についても記載すべきである。	建築学専攻においては資格試験の必須科目を明示することで履修漏れを防ぐ目的で提示を検討しています。本大学院では指導教員が学生個々に応じた履修指導を行っています。他の専攻については履修モデル提示の必要性の有無も含めた検討を行っております。	工学研究科会議（教務係）	
	b	35	履修モデルの作成に向け検討を行った。	C		③C評価になった要因を踏まえ、今後の課題を明確にしていきたいと思います。			期待
②-2 博士前期課程の学生に早期の段階から研究の目標及び方向性を見つける指導を研究指導教員を中心に実施する。	a	36	建築学専攻では1年次の後期（2月頃）と2年時の前期（6月頃）に中間発表を実施した。また、修士設計対象者は2年時の後期（10月頃）にも中間発表を実施することで、定期的に研究の進捗を確認した。生命情報学専攻、システム生体工学専攻では、中間発表を実施した。	B		①研究に対する学生のモチベーション喚起としては、積極的な学会への参加・発表なども有効と思います。今後のご検討を御願いたします。			期待
②-3 博士前期課程の学生をティーチング・アシスタントとして教育補助業務を担当させ、指導力を養成するとともに、修士論文の作成に発展させる。	a	37	TA（ティーチング・アシスタント）の業務内容を拡大すると同時に責任についての講習会を行い、よりリーダーシップを養成する。	B					
	b	38	博士後期課程でもTA（ティーチング・アシスタント）が担当できるようにする。さらに、大学院生全てが、TA（ティーチング・アシスタント）制度により教育に対する見地を身に付けるため、担当科目の確認を行い、有効な制度とする。	B		②業務の実績に記載されている内容は、年度計画の第1文に対応しているように読める。だとすると、第2文に対応する内容が業務の実績に記載されていないことになる。追加記載すべきである。	【H28年度TA採用実績】 建設工学専攻 8人（11人） 建築学専攻 19人（31人） 生命情報学専攻 7人（11人） システム生体工学専攻 12人（25人） 生物工学専攻 16人（16人） 〇内数は専攻学生数	副学長（研究地域貢献担当）	
【担当者（計画実行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、専攻主任、学務課教務係】									

中期目標		③博士後期課程では、専門の能力を一層深めるとともに、先駆的・先端的な技術課題に率先して取り組む能力を高め、豊かな創造性と主体性を備えた高度専門技術者及び研究者を育てる。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
③-1 博士後期課程については、分野横断型工学研究シンポジウムでの発表等を通して、特別研究の発展を図るとともに、国内外の先駆的・先端的な研究に参画させることにより、研究能力を高め、創造力を養う。	a 平成27年度より開催方法を変更した分野横断型シンポジウムについて、その効果を検証する。	39	平成27年度よりプログラムを変更し、博士前期課程の学生もシンポジウムに参加し、さらに学部生も聴講するようになった。また、教員も他分野を理解する機会が増加した。	B		①このような取り組みは学生間の相互刺激や、学内協力型総合研究プロジェクトにも繋がりうるもので有ると思います。今後もこのような取り組みを積極的に進めていただきたい。 ②年度計画で「効果を検証する」とあるのに、業務の実績ではその点についての記載がない。例えば、シンポジウムに参加した院生、学部生、教員の人数を記載し増加したことを示すべきである。	分野横断型シンポジウムについては、大学院生の出席は学長の指示により義務付けております。教員についても所属専攻の発表については出席が必須となっているため、今年度より出欠確認は行っておりません。	環境・生命工学専攻会（教務係）	評価
③-2 博士後期課程にティーチング・アシスタント及びリサーチ・アシスタントの制度を導入することにより、指導力を養成するとともに、研究能力を向上させる。	a 大学院博士後期課程を対象としたRA制度を検討する。内容は、制度そのものと財源を模索する。	40	RA制度の検討を行い取扱要綱を策定した。平成29年度からRA制度を運用していくこととなった。	B	・資料10-RA取扱要綱	③RA制度が運用できるように整えられたことは評価できます。この制度により、博士後期学生の経済的支援だけでなく、資質がより向上することを期待します。			評価
	b RA（リサーチ・アシスタント）制度の財源を、外部資金も対象として、申請可能なシステムを検討する。	41	RA制度の財源には、外部資金も対象となる制度とした。	B	資料11-平成29年度RA活用型研究プロジェクト実施要項				
③-3 博士後期課程の学生を国内外の先駆的・先端的な研究に参画させることにより、研究能力を高め、創造力を養う。	a 共同研究等を通じて、各研究室の学生及び大学院生を研究に参画させる。	42	博士後期課程の学生を、国内企業との共同研究に参画させているほか、研究の深化と人的ネットワークの構築を促すため、関連学会への参加及び発表に積極的に参加させた。本年度は、共同研究41件（うち公募型共同研究15件）、受託研究10件の契約を締結し、研究を進め、多数の学生及び大学院生が研究補助員等として研究に参画した。	B	研究参加人数：92人	③大変良い取り組みと評価します。			評価
【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、学務課教務係】									

中期目標		④大学院の教育においては、社会及び経済の動向並びに時代の要請に対応して学部と大学院の入学時からの一貫した教育システムを構築する。								
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所	
④-1 学部から大学院博士前期課程までの6年間を一貫して学習しうる教育プログラムを整備する。	a	6年間の教育プログラムの課題等を洗い出し、検討項目を明確にするとともに、課題が多岐にわたることが想定されるため、導入可能性などについて全体を包括した詳細な議論を担当する部署を明確にする。	43	生命情報学科では、学部の教育プログラムを継続的に見直しており、これまでに生物情報解析・演習、生物化学の基礎、分子生物学の基礎の3つの科目を開講した。また、1年次の必修科目「情報リテラシー」の内容を全面的に見直した。	B		①年度計画では「全体を包括した詳細な議論を担当する部署を明確にする」とあるが、実績欄にはこの点の記述が見当たらず、整合性がとれていない。補足説明をお願いしたい。 ②年度計画で「担当する部署を明確にする」とあるのに、業務の実績ではその点の記載がない。追加記載すべきである。	6年間の教育プログラムは学部と大学院をまたぐ検討が必要であるため工学研究科長を座長とするWGを立ち上げた。	教務委員会	
④-2 博士前期課程入学時から博士後期課程修了までの5年間を通した研究計画を可能とするシステムを構築する。	a	博士前期課程入学時から博士後期課程修了までの5年間を通したシステムの構築は、入試やカリキュラム構成など検討課題が多岐にわたるため、包括的に議論ができる部署を模索し、導入実現に向けて検討する。	44	博士前期課程に入学する際に博士後期課程に入学する意志がある学生数が少なく、制度としては難しいが、博士前期・後期課程までの5年間一貫教育システムの検討を行った。	B		①上と同様に、どのような部所で検討を進めているのか明記していただきたい。また「年度計画」と「実績」の記述に整合性が取れていない。補足説明をお願いしたい。 ②年度計画に記載されている内容と、業務の実績に記載されている内容が合っていない。一致させるべきである。	工学研究科長を座長とするWGにおいて検討しています。本WGにおいて各委員会において詳細を検討していただく事項を整理し、提示していく予定です。	環境・生命工学専攻会議、工学研究科会議	
④-3 大学院における教育システムが社会及び経済の動向並びに時代の要請に対応しているかについて、各専攻及び評価・改善委員会において博士後期課程の標準修業年限である3年ごとに検証する。	a	地域社会の本学大学院への要望を探るため、アンケート実施について検討した。	45	アンケートの実施方法について、検討した。	B		①こども上と同様で、組織的な検討が行われている事を明確にする為に、どのような部所で「検討した」のか（特別なWGなのか、評価・改善委員会なのか）明記していただきたい。	評価・改善委員会で検討を行った。	評価・改善委員会	
	b	社会が本学に望む姿（技術、知識）及び社会を変革するようなイノベーションにかかる研究を実施しているかについて、引き続き議論する。	46	アンケートが実施できなかったため、議論に至らなかった。	C					
【担当者（計画実行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、評価・改善委員会、学務課教務係】										



(2) 研究に関する目標

中期目標		①基礎から応用に至る幅広い研究を展開し、その成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の発展に貢献する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
①-1 環境共生技術及び生命工学技術に係る教育研究を深めることにより、持続可能な社会の発展に貢献する。	a 教育研究を深めることにより持続可能な社会の発展に貢献するようカリキュラム構成になっているか検証する。	47	研究成果を学会等で発表することで社会からの評価を受けることができた。また、学内でもカリキュラム構成の議論を行った。	B		①「社会からの評価」に関する根拠資料は？また、「議論を行った」とあるが、どのような部所で？ ②年度計画で「検証する」とあるのに、業務の実績では「議論を行った」では、不十分と言わざるを得ない。このままなら、自己評価を「C」に変更すべきである。	各指導教員から聴取した見解です。議論は工学研究科長を座長とするWGで行いました。	環境・生命工学専攻会議	
①-2 民間企業、他大学、各種研究機関等との共同研究に積極的に取り組む。	a 引き続き、地域連携推進センターを中心に企業との連携を深め、共同研究の充実を図る。	48	技術研究相談及び前橋市・前橋商工会議所と連携して平成27年度より実施している御用聞き型企業訪問を通じて、共同研究の充実を図った。	B	・資料12-御用聞き型企業訪問実績 ・資料13-平成28年度技術研究相談実績	①前橋市や前橋商工会議所との連携のもとでのこうした活動は評価できます。			評価
【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、地域連携推進センター、学務課教務係】									

中期目標		②従来の分野別や個別の研究のみにとどまらず、学内共同研究の促進を図る。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
②-1 学科を超えた工学研究を進めるために、学科間の協力による研究に重点研究費を配分する。	a (計画達成)								
②-2 大学院工学研究科環境・生命工学専攻（博士後期課程）の分野横断型工学研究シンポジウムの開催を軌道に乗せ、学内共同研究のノウハウやアイデアを発掘する。	a 平成27年度に変更した実施方法を検証する。	49	新たな内容で実施した分野横断型シンポジウムは、他領域の研究内容を学生・教員共に理解するようになり、新たな研究テーマのきっかけにもなった。	B	・資料14-分野横断型パブリック・ヒーリング実施概要	②自己評価を「A」に変更してもいいのではないかと。			⑥全体評価
②-3 学内に学科や専攻の枠を超えた教員の研究チームを構築し、学内共同研究を進める。	a 引き続き、研究委員会を中心にして、他学科・他専攻の研究テーマや研究成果、備品などの情報の相互共有を図るための取り組みや学内共同研究を推進するための共通認識の醸成など環境整備について検討する。	50	学長から分野横断的研究費についての提案があり、具体策について検討を行った結果、特別研究費により、2学科以上に分野が横断する研究を行うための研究経費を支援対象とする「分野横断型研究事業」を新たに実施した。本事業により研究費の支援を受けた場合は、研究紀要に論文を投稿することを申請条件とし、併せて研究紀要の充実を図ることとした。	B		①引き続きこうした分野横断型研究の活性化に向けて取り組みを強化していただきたいと思います。			評価
【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、学務課教務係】									

中期目標		③各種研究の成果等の情報を集積し、それを積極的に学外に発信する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
③-1 学位論文の概要、審査概要等を大学のホームページで公表する。	a (計画達成)								
③-2 教員の学術団体の論文集への掲載件数を増やすとともに、その掲載状況について大学のホームページで公開する。	a	51	人事計画に基づき、平成29年4月1付で准教授2名の採用を行った。	B		①今後更に優秀な女性教員の積極的な採用に就いてもご検討を御願いたします。			期待
	b	52	研究紀要は社会にアピールする観点から、電子ジャーナル(査読誌でない)としてJ-STAGE(JSTが運営する総合学術電子ジャーナルサイト)に登録することとし、J-STAGEサービス利用申込書等の審査を受け登録誌として採択された(登録・公開は平成30年度以降となる。)。昨年度同様、平成27年度研究紀要に掲載した論文を群馬県地域共同リポジトリへ掲載し、附属図書館ホームページに同リポジトリへのリンクを掲載した。	B					
【担当者(計画遂行責任者):副学長(研究・地域貢献担当)、学務課教務係】									

中期目標		④産官学連携による学内外との組織的研究を積極的に実施する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
④-1 公募型共同課題研究プロジェクトを推進し、その成果を活用する。	a 前橋市の公募型共同課題研究プロジェクトの動向により、同プロジェクトを実施する。	53	本年度も公募型共同研究事業を募集し、採択された15社と契約・研究に着手した。公募型共同研究の実績としては、平成24年度から平成27年度までの4年において、共同研究を行った企業は24社であり、うち、特許出願が10件、実用化が5件、国の補助金に展開したものが4社であった。また、本学の研究代表者は19人であり、学会発表については、口頭発表が22件、査読付き学会誌論文が7編の計29件であった。以上のように、企業・本学ともに大きな成果をあげることができた。	B		①昨年度の実績では「平成24年度から平成26年度までの3年において、共同研究を行った企業は18社であり、うち、特許出願が9件、実用化が7件」と有ったが、今回は27年度までの4年間で「実用化が5件」と減っているのは何故か?	「実用化が5件」は誤りで、実際には「7件」である。なお、「5件」は実用化ではなく、事業化・製品化の件数である。	地域連携推進センター	
④-2 産官学連携による学内外との組織的研究の成果について相互に利用するネットワークを構築し、活用する。	a 地域連携推進センターを中心に、研究の成果を発展させる産官学連携事業のあり方について検討する。	54	群馬産官学金連携推進会議(8月1日)では、本学教員10人が計11件のポスター発表を行ったほか、本学教員3人がテクニカルセッションにおいてパネリストとして参加した。また、ぐんま環境フェスティバル(10月1日)、東和新生会「ビジネス交流会」(11月2日)、群馬県医療・ヘルスケア展2016(11月10日、11日)、ぐんま次世代産業参入促進交流会(1月24日)にも積極的にブース出展や講師として参加し、研究の成果を発表した。	B		①引き続きこのような活動を通じて大学としてのビジビリティの向上に努めて頂きたいと思えます。			評価
④-3 群馬大学等の他大学及び研究機関、民間企業、前橋市及び群馬県等の行政機関、前橋商工会議所等の各種団体との連携を強化する。	a 群馬大学、前橋市、群馬県、前橋商工会議所等との連携に係る意見交換を進める。	55	群馬産官学金連携推進会議(8月1日)、産学連携フォーラム(平成27年度公募型共同研究事業成果発表会、9月30日)の開催・参加により意見交換を進めたほか、群馬大学・足利工業大学・群馬高専と「りょうもうアライアンス」協定を締結し、設備の共同利用、依頼分析や技術相談の相互紹介、人材養成等を実施する体制の強化を図った。	B		①今後は「りょうもうアライアンス」活動での具体的な実績づくりを御願いたします。			評価
【担当者(計画遂行責任者):副学長(研究・地域貢献担当)、地域連携推進センター】						①ここ数年、特に共同研究数・金額が順調に増加しており、こうした点は評価できます。			評価

中期目標		⑤研究活動の向上を目指し、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得拡充を図る。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
⑤-1 外部資金の獲得に全学で取り組み、文部科学省科学研究費補助金等の確保に努める。	a	56	引き続き、外部講師による科学研究費補助金応募説明会を開催し、科学研究費補助金の応募率及び採択率の向上を目指す。	B					
	b	57	科学研究費補助金の応募率及び採択率の向上を目指して、従来の講演会形式の取り組みに加えて、申請書作成の参考にするために採択課題の申請書PDFの学内閲覧について検討する。	B		①申請書作成に関しては、むしろ申請書の事前査読による書類としての質の向上等を考えたら如何でしょうか？			期待
⑤-2 教員研究費の配分については、外部資金の確保努力等を考慮し、新たな配分方法に改善する。	a	58	外部資金獲得に加え、特に科学研究費補助金の応募を行わない教員への教員研究費（一般）の配分方法を検討する。	B					
⑤-3 科学研究費補助金等の外部資金申請件数を教員評価に反映する。	a		(計画達成)						
【担当者（計画実行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、学務課教務係】						①ここ数年科研費の採択件数は順調に伸びているようで、この点は評価できます。			⑦全体評価

## (3) 地域貢献に関する目標

中期目標		①地域の教育機関、周辺大学、産官学の連携を通して、地域社会への貢献を果たし、地域の活性化を図る。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
①-1 地域の民間企業や教育機関との連携を強化して、共同研究、アドバイザ、講師派遣等様々な形で、地域社会の求めに対応できるようにする。	a 産官学コーディネーターを中心に、地域の産業界及び教育機関との連携を推進する。	59	産官学コーディネーターが窓口となり、産業界からの相談に積極的に応じた。	B		①年度計画では「連携を推進する」とありますが、「実績」の書き方ではこうした活動が組織的に行われているか不明です。また、相談件数のここ数年の推移は？	産官学連携コーディネーター規程に基づき本学に産官学コーディネーターを配置している。地域連携推進センター事務局職員が補助し、産業界等と本学教員の連携推進のため、様々な技術相談に積極的に応じた。技術相談の件数としては減少傾向にあるが、これまでのコーディネーターの活動実績や教員の積極的な産学連携活動の成果によって、共同研究等の外部資金の件数・金額は年々増加している。 【相談件数】 ・平成24年度 261件 ・平成25年度 293件 ・平成26年度 184件 ・平成27年度 166件 ・平成28年度 43件	地域連携推進センター	
①-2 他の教育研究機関とも連携して、市民を対象とする公開講座を積極的に開催するとともに、既に市民向けに開放している図書館のほか、大学機能の市民開放に努める。	a 他の機関の市民向け講座等に積極的に講師を派遣する。	60	地域活性化研究事業に採択した10課題のうち5課題については、研究成果を前橋商工会議所が主催する「まちなかキャンパス」において発表した。なお、残りの5課題については、研究の進捗状況に応じて平成29年度に実施する予定。	B	・大学HP: <a href="http://www.mae-bashi-it.ac.jp/regional/info/event/post_35.html">http://www.mae-bashi-it.ac.jp/regional/info/event/post_35.html</a>				
	b 引き続き、大学の市民開放を進めるため、大学を会場とする公開講座等を実施する。	61	大学の市民開放を進めるため、こども科学教室（8月20日、21日）、産学連携フォーラム（平成27年度公募型共同研究事業成果発表会：9月30日、3月14日）、学園祭こども科学教室（10月30日）、公開講座（11月11日、12日、18日、25日、12月2日）、専門講座（12月9日、15日）等を開催した。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、地域連携推進センター】									

中期目標		②地域のシンクタンクとして「地域連携推進センター」の役割を高める。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
②-1 地域連携推進センターがシンクタンク機能をもてるように、民間企業との共同研究成果等を蓄積して、地元企業の問題解決に応えられるようにする。	a 産官学コーディネーターを中心として、積極的に企業訪問及び技術相談を行う。	62	これまでの技術研究相談に加え、平成27年度より、前橋市・前橋商工会議所と連携して御用聞き型企業訪問を行い、相談及び企業訪問を積極的に実施した。	B		①近年ではこうした活動は産官学にさらに金融機関も巻き込んで行い事が効果的と言われていますが如何でしょうか？			期待
②-2 前橋市をはじめとした地方公共団体や国等の政策形成へ積極的に参画するとともに、地域のまちづくりや民間企業に対するアドバイザー機能を強化する。	a 教員が国や地方公共団体の依頼に基づき、審議会等に積極的に参画し、公立大学としての機能や価値を地域での活動で発揮する。	63	教員が国や地方公共団体の依頼に基づき、審議会等に積極的に参画した。	B		①「実績」では「積極的に参画した」と言った抽象的な表現ではなく、数値データを挙げて下さい。	【実績】 ・国（中央省庁） 14件 ・群馬県 38件 ・前橋市 35件 ・群馬県外 24件	総務企画係	
	b 地域課題の解決に貢献するため、地域課題研究の効果的な実施方法について検討する。	64	平成28年度は、技術開発課題・地域活性化課題・予備課題を募集し、採択された技術開発4課題、地域活性化課題6課題の研究を実施した。5課題については、前橋商工会議所が主催する「まちなかキャンパス」において成果発表を行い、前橋商工会議所との連携を強化するとともに、研究成果を市民に還元した。なお、残りの5課題については、研究の進捗状況に応じて平成29年度の実施する予定である。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、地域連携推進センター】									

中期目標		③地方自治体等が行う各種事業に、大学として積極的に参加することにより、学生の地域貢献に関する意欲を喚起する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
③-1 前橋市や群馬県が行う事業に、教職員も学生も積極的に参加・協力し、地域社会の一員としての責任を果たし、地域貢献する。	a キャリア支援教育の中で社会参加への重要性を講義し、さらに、学生が地域貢献活動に参加できる機会を提供する。また、学生が地域貢献活動に参加できる機会を数多く提供し、活動結果等の周知に努める。	65	学生委員会では、学生が地域貢献活動に参加できるように、学内掲示や在学生専用サイトで随時情報提供を行いながら、前橋市等の行事に積極的に参加を促した。本学学生の学生消防団員は総合防災訓練や出初式に参加するなど、積極的に活動を行った。キャリアセンターでは、キャリア形成セミナー等で社会参加の重要性について継続した講義を行った。新入生にもガイダンス時に地域貢献学生スタッフ制度等の活動について紹介するなど低学年から社会参加の重要性について周知を行った。	B		①学生の参加実績等も、数値を上げていただきたい。	学生消防団の活動では、年間を通して、延べ15人が参加。前橋まじりのだんべえ踊りには、69人の学生が参加した。	学生委員会、キャリアセンター運営委員会	
【担当者（計画遂行責任者）：学生部長、キャリアセンター、学務課学生係】									

(4) 国際交流に関する目標

中期目標		①研究と教育における多様な価値観を共有し、国際的な貢献を果たすため、世界各国の大学、研究機関等との教員相互の連携と交流をさらに深めていく。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
①-1 国際交流は、教員個人の研究交流の中から、必要なものを大学の事業とし、積極的に取り組む。既に連携している北京工業大学と平成24年度に協定を締結した吉林建築工程学院建学院との交流は、相互交流を持続する。	a	66	平成27年度に協定締結したダナン工科大学（ベトナム国）へ、平成28年度は学生3名と教員2名を派遣し、6日間の日程でワークショップを開催した。	B					
①-2 教員の海外研修事業を強化する。	a	67	昨年度に引き続き、外部資金取得（応募含む。）等を応募条件とし、外部資金の取得または応募実績のある教員にのみ採択・配分を行った。平成29年度より、一般研究費で制限されていた外国旅行を可能とし、年2回募集している海外短期研修費については、目的を学会発表等のみに変更することとした。	B		①今後学生が海外での国際会議で口頭発表等を行う場合等では、当該学生に対する資金援助等もご検討お願いします。			期待
【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター、学務課教務係】									

中期目標		②国際交流のさらなる活性化のために、従来から実施してきた中国からの留学生の受け入れを継続的に行うとともに、他のアジア諸国からの留学生も積極的に受け入れる。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
②-1 既に交流のある北京工業大学との間では今後も継続して交換留学を実施していくとともに、教員間での共同研究が開始されている吉林建築工程学院建学院との間で学生の交換留学の制度化を図る。	a	68	北京工業大学へ大学院生1名を派遣し、北京工業大学の大学院生2名の受け入れを行った。	B		①派遣や受け入れの期間なども追記をお願いしたい。	●派遣：1名 H28.12.01～H28.12.30 ●受入：2名 H29.01.20～H29.02.19	地域連携推進センター	
	b	69	引き続き、学生交流のあり方について検討することとなった。	B		①どのような組織で検討を行うのか、追記をお願いしたい。	国際研究交流事業については、地域連携推進センターの掌握事業であり、同センターで検討を行う。	地域連携推進センター	
②-2 学生の交換留学について、アジア地域での新たな交流大学を開拓するとともに、留学生の受け入れ方針について、検討を行う。	a	70	受け入れについては、先方の要望を踏まえ調整していくこととしたが、特段要望はなかった。派遣については、外務省等のタイ国内の動きに係る注意喚起により、直近の2年間は派遣中止を決定しており、今年度も派遣を見合わせた。なお、ダナン工科大学とは3月に6日間、学生3名及び教員2名を派遣し、ワークショップを開催した。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター、学務課学生係】									

中期目標		③異文化との交流を通じて国際感覚やコミュニケーション能力の向上を図るため、学生を積極的に海外の大学や研究機関等に派遣する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
③-1 海外での語学研修のため学生を引き続き派遣する。（モナッシュ大学付属語学学校（オーストラリア））	a	71	モナッシュ大学付属語学学校への語学研修派遣事業について、広く周知を行い、学生の英語力を向上させる研修を継続する。	B		①これも、派遣期間を追記願いたい。	○派遣期間 H28.8.16～H28.9.18	学生委員会	
③-2 優秀学生の海外留学について後援会・同窓会の支援が得られるよう協議を行う。	a	72	後援会からは、1名への海外留学等支援、76名へのTOEIC受験料助成、英会話教室の支援を実施して頂いた。同窓会のTOEIC優秀者表彰制度により6名の学生が表彰された。	B		①引き続きこのような活動を継続していただきたいと思います。「1名の留学支援」については期間及び派遣先は？	○留学期間 H29.3.9～H29.3.30 スペイン	学生委員会	評価
【担当者（計画遂行責任者）：学生部長、学務課学生係】									

(5) 教員の資質向上に関する目標

中期目標		①教員が高い意識を持って、教育や研究だけでなく地域貢献にも積極的に取り組む体制を構築する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
①-1 総合的な教員評価システムをきちんと整備し、その中で、教職員の地域貢献についても評価対象とする。	a	(計画達成)							
【担当者（計画遂行責任者）：副学長、地域連携推進センター】									

中期目標		②教員の採用については、公募制の厳正な運用により、大学にとって有用な人材の確保及び育成を図る。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
②-1 教員採用については公募制により広く人材を求め、本学の学習教育目標とそれに沿った教育実践が実行できる教員を採用するため、それに沿った教育実践が実行できる教員を採用する。	a	73	本学の学習教育目標に沿うよう、求める専門分野や担当科目などを明確にして公募を行い、2名の教員の採用を行った。新しいデザイン分野の教員採用であったため、模擬授業に替えて自己のデザイン作品の紹介を行ってもらい、デザイン教育の考え方が本学学習教育目標と合致しているかの確認と、教育実践力の評価を行った。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：副学長、総務課総務企画係】									

中期目標		③教員の教育力の向上を目的とした研修等の取組を、組織をあげて積極的に行う。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
③-1 毎年度、学長を中心に学内において、教員の教育力向上のための研修計画を立て、これに基づき教員相互による授業参観や各種の研修会等を実施する。	a	74	平成27年度の授業参観の実施内容を検証し、全教員が他の教員が行っている授業を参観できるように、時期及び方法を再検討する。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：学務課教務係】									

中期目標		④教員の人事評価制度については、研究の成果や実績だけでなく、教育や地域貢献活動における業績等の幅広い活動実績を総合的に評価できる制度を新たに構築する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
④-1 教員の教育及び研究活動について、新たに総合的教員評価システムを導入する。新たなシステムは、自己評価を基礎に、学生による事業評価、学科の運営管理に関する貢献度、民間企業との共同研究等地域社会への貢献度等を評価項目に取り入れたものとし、平成25年度に試行を行い、26年度から本格導入する。	a	75	人事結果の処遇への反映について、総務委員会で教員からの意見を聴取した。平成29年度中に制度検討を行い、平成30年度の人事評価結果から適用していくこととなった。	B					
④-2 新任の助教及び助手に対する任期制の導入の有無及び導入する場合の方法を平成27年度までに検討する。	a	(計画達成)							
【担当者（計画遂行責任者）：副学長、総務課総務企画係、学務課教務係】									

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標

中期目標		①法人の経営及び運営の責任者である理事長と、大学の教育研究の責任者である学長がそれぞれのリーダーシップを発揮し、法人の円滑な経営と大学の教育研究の発展に努める。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
①-1 法人化の趣旨がきちんと定着するよう、理事長と学長は協議し、学内のコンセンサスの形成につとめ、効率的で公正な大学運営に当たる。	a	76	それぞれの役割について、全体会議などの場で学内コンセンサスの形成に努める。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】									

中期目標		②教職員一人一人が、組織における役割を理解し、業務運営の改善及び効率化に向けて取り組む。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
②-1 教職員を対象とした業務運営に関する研修を毎年度開催し、組織に係る役割や組織におけるルールの周知徹底を図る。	a	77	9月に山形大学で実施されたFDセミナーに4名の教員が参加した。また、参加報告会を12月に実施した。	B		③参加報告会への全教員の参加を求めるなど、FD研修の効果を高める工夫が重要だと思いますので、報告会の運用についてご検討ください。			期待
②-2 グループウェアを活用し、業務に係る情報の共有化を推進する。	a	78	会議等で周知するほか、グループウェアをより利用することで情報の共有化を徹底する。	B					
②-3 公立大学法人化により、大学が自主的かつ自律的な活動を行わなければならないことを全ての教職員が自覚し、各自が年間目標を立て、自己管理する。	a	79	引き続き、教員が明確な目標を立てられるよう、中期計画、年度計画等についての理解を促す。	B					
	b	80	前橋市からの派遣職員は、引き続き前橋市の人事評価制度に準じて人事評価を行う。また、新たに採用したプロパー職員の人事評価制度の導入に向けた検討を進める。	B		前橋市からの派遣職員及びプロパー職員について、前橋市の人事評価制度に準じて人事評価を行った。また、前橋市の人事評価制度による人事評価の結果を検証を行う予定。			
【担当者（計画遂行責任者）：副学長、総務課総務企画係】									

中期目標		③簡素で効率的な業務運営が図れる組織体制を構築するとともに、意思決定過程を明確化し、より開かれた組織運営を目指す。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
③-1 制度上の要求やコンセンサスの形成のために、学外の有識者や多くの教職員の参加を求めて、理事会をはじめ、様々な審議会や委員会を設置・運営しなければならないが、このことが効率的な大学運営を妨げたり、迅速な意思決定を阻害したりすることのないよう、常に、構成員の意識改革と運営体制の改善につとめる。	a	81	委員会の構成員については、意見が偏ることのないよう選出する。	B					
③-2 理事会等各組織の所管事項を組織規程等で明確化する。	a	82	引き続き会議の説明資料等をグループウェアに掲載する。	B		各会議の資料、会議録等をグループウェアに掲載し、適時関係者に周知を行った。			
③-3 理事会、経営審議会、教育研究審議会、教授会及び工学研究科会議の会議内容については、グループウェアを活用し、会議結果を教職員に公表する。	a	83	引き続き理事会、経営審議会、教育研究審議会、教授会及び工学研究科会議の会議録を一定期間グループウェアに掲載し、教職員に周知を図る。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】						①確認ですが、グループウェア閲覧許可者は全教職員ということでしょうか？	全教員閲覧可能です。	総務企画係	



中期目標		④教育・研究上の基本組織は、社会情勢の変化や時代のニーズに柔軟に対応するため、必要に応じて改組及び改編を検討する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
④-1 大学の自己点検評価を毎年度1回行い、社会情勢の変化や時代のニーズに対応できているかの視点により課題を洗い出し、必要に応じて学科の改組又は改編を含めた対応策を評価・改善委員会等で検討する。	a	84	認証評価の受審に向け、自己評価を行い評価項目の点検を行った。次年度以降の自己評価は今年度作成した自己評価書を基に実施する予定。	B					
④-2 ④-1の検討結果については、必要に応じて法人の審議機関に諮り、実行する。	a	85	平成28年度認証評価の受審において、「改善を要すると指摘された事項」について評価・改善委員会で各委員に共有を行い、対応を依頼した。	B		②年度計画で「改善策を検討し、実行する」とあるのに、業務の実績では「対応を依頼した」となっており、不十分と言わざるを得ない。このままなら、自己評価を「C」に変更すべきである。			
【担当者（計画遂行責任者）：副学長、総務課総務企画係、学務課教務係】									

中期目標		⑤教職員数について、中長期的な視点で人員計画を策定し、業務運営を的確かつ効率的に行うために必要な体制を整える。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
⑤-1 法人に、人員計画や人事方針を立案するための人事委員会を置く。	a		(計画達成)						
⑤-2 事務職員については、市職員の派遣を削減するため、事務の合理化による必要人員の削減、業務の外部委託等を進める。	a	86	平成29年度職員採用試験（平成30年4月1日付け採用）に向けて、法人として求める人材を決定するとともに、求める人材の獲得のための採用活動を行う。	B		①実績欄の記述ではできる限りどのような組織を中心 に検討を行ったのかも明記して下さい。	事務局を中心に検討を行った。	総務企画係	
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】									

3 財務内容の改善に関する目標

中期目標		①財務情報の公開等により、財務内容の透明化及び効率的な経営を図り、法人としての経営基盤を強化する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
①-1 地方独立行政法人会計基準にのっとり財務内容を透明化し、毎年度、財務諸表等を公表する。	a	平成27年度の財務諸表について、地方独立行政法人会計基準に基づき適切に作成し、地方独立行政法人法の定めによる前橋市長の承認後、速やかにホームページにおいて公表する。	87	平成27年度財務諸表については、理事会の承認、地方独立行政法人法の定めにより前橋市長の承認を受け、速やかに構内掲示場へ公告するとともに、ホームページにおいて公表を行った。	B				
①-2 業務内容の変化や業務量の変動に応じて、事務組織及び事務処理方法を常に、柔軟に、改善する。	a	引き続き、各係の事務における不要な事務の排除、各事務の工数の把握などにより、柔軟に事務局の体制を見直す。	88	業務量の把握等を行い、平成29年度の事務局体制作りの参考とした。	B				
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係、総務課財務係】									

中期目標		②自主的かつ自律的な大学運営を行うため、外部資金及び競争的資金の積極的な導入を図り、大学運営に必要な財源の確保に努める。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
②-1 競争的資金に関する情報を幅広く収集し、全教員に対して提供する。	a	引き続き、競争的資金に関する情報について、学内のグループウェアや研究委員会を通じて情報を提供する。	89	競争的資金に関する情報について、これまでのメールによる情報提供から学内グループウェアによる情報提供に方法を変更した。	B				
②-2 地域の研究ニーズの情報収集及び当該情報の教員への周知により、受託研究の拡充を図る。	a	引き続き、産官学との連携により、地域ニーズに係る情報収集を行うとともに、本学教員の研究業績等の情報を地元産業界等に発信することで、受託研究に結びつける。	90	共同研究41件（うち公募型共同研究15件）、受託研究10件の契約、教育研究奨励寄附金16件の受入の実績があり、総額約548万円の間接経費を確保した。	B	①先にも述べましたが、ここ数年共同研究実績が順調に増加している点は評価できます。			評価
【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター、学務課教務係】									

中期目標		③大学の管理運営業務の効率化や、人員配置の適正化等により、管理的経費の抑制を図る。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
③-1 人員計画に基づく適正な人員配置、業務の外部委託や人材派遣の活用、入札の公正で効率的な実施、省エネや消耗品の節約等、あらゆる方途を駆使して、管理的経費の削減と効率的で公正な執行に努める。	a	引き続き人事計画に基づき、教員、事務職員ともに定員の適正管理に努める。	91	人事計画に基づき、教員2名の採用を行った。	B		①これも先に述べましたが、今後女性教員の積極的な採用に就いては如何お考えでしょうか？	公募時に女性教員の積極的な採用を周知している。	総務企画係
	b	公正で効率的な業者選定及び契約事務が行われるよう、役員等契約事務の職員研修を行うとともに、法改正や制度変更に関する情報をグループウェアを通じ、速やかに職員に周知する。	92	新年度契約に向け、役員等事務契約を中心とする契約の注意及び留意点を3月17日に職員に対して説明会を実施した。また、指名停止等の緊急性を要する事柄については、グループウェアを活用し、職員間の情報共有を行った。	B				
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係、総務課財務係】									

4 自己点検・評価及び情報公開に関する目標

中期目標		①自己点検・評価の実施に加え、第三者評価を定期的に受け、これらの評価結果を公表するとともに、評価結果を踏まえ、大学運営の改善に取り組む。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
①-1 認証評価機関による評価を平成28年度までに受け、その結果を大学のホームページを通じて公表するとともに、次期中期目標、中期計画に反映させる。	a	93	6月に自己評価書を作成し提出、11月に訪問調査が実施された。3月に関係法令に適合し、大学評価基準を満たしているとの評価結果を受領し、大学HPにて公表を行った。	B					
①-2 各事業年度における業務の実績に係る評価委員会の評価結果等を大学のホームページ等を通じて公表するとともに、その結果を翌々事業年度の事業計画に反映させる。	a	94	11月に評価報告書を受領し、大学HPにて公表を行った。また、評価報告書をグループウェアにも掲載し、全教職員に共有を行い、平成29年度年度計画に反映するよう周知を行った。	B					
【担当者（計画実行責任者）：総務課総務企画係】									

中期目標		②市民や地域社会に対する説明責任を果たすため、大学の研究成果や社会活動状況をはじめ、法人の組織及び運営等の各種情報を積極的に公開する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
②-1 教員の研究分野、研究業績等を大学のホームページ等を通じて公表する。	a	95	各教員の紹介ページの内容について、昨年度の研究成果を追記し更新した。また、新規採用教員の紹介ページを新設した。	B					
	b	96	平成27年度研究紀要に掲載した論文を群馬県地域共同リポジトリへ掲載した。また、附属図書館のホームページに同リポジトリへのリンクを掲載した。	B					
②-2 地域連携推進センターの事業実績について、大学のホームページ等を通じて公表する。	a	97	地域連携推進センターの行った事業の概要について、できる限り早くホームページで公表する。	B					
【担当者（計画実行責任者）：地域連携推進センター、学務課教務係】									

5 その他業務運営に関する重要な目標に関する目標

中期目標		①教育研究成果や社会活動状況等を積極的に発信し、大学のブランド力を強化する。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
①-1 大学及び各教員の教育研究業績及び地域貢献等に関する基礎的な情報を収集及び整理し、大学のブランド力強化に向けての戦略を策定する。	a	将来検討WGにおいて、今後の将来構想骨子を作成する。	98	将来検討WGを3回（4月、5月、6月）開催した。 7月に将来検討WG報告書を作成し、評価・改善委員会にて報告した。	B				
①-2 教員の研究成果及び地域貢献活動並びに大学の各種事業等についてホームページ等により、積極的に情報を発信する。	a	CMSツールを用いて記事の更新頻度を上げ、大学のイメージや旬な情報を発信するとともに、大学案内冊子とホームページで大学のイメージを統一する。また、大学案内冊子及びホームページの充実を図りながら、本学のイメージ向上に取り組む。	99	学内サイトに大学院の研究室ホームページの作成や問い合わせフォームの構築など、情報発信を進めた。 また、大学案内冊子とホームページで大学のイメージ統一については、随時写真や文章を更新するなど、統一を図った。	B				
【担当者（計画遂行責任者）：副学長、学生部長、総務課総務企画係、学務課教務係】									

中期目標		②工学研究科の入学者を確保するとともに質を向上させ、大学院における教育及び研究を充実させる。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
②-1 博士前期課程においては、「大学院教育に関する目標を達成するための措置（1-（1）-イ）」を確実に実施し、入学者の確保を図る。	a	ガイダンス実施における効果を検証する。	100	ガイダンスで、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを理解してもらい、2年間の研究生活が充実するよう指導した。	B	②年度計画で「効果を検証する」とあるのに、業務の実績ではその点の記載がない。「指導した」に止まってしまっている。追加記載すべきである。	履修登録誤りや履修登録漏れなどは発生していないため、ガイダンス実施により一定の効果はあったものと考えております。	専攻会議、工学研究科会議（教務係）	
	b	共同研究先からの受け入れ希望があるか調査する。	101	共同研究を実施している中で、特に受け入れの希望の相談等はないため現段階では調査は行っていないが、今後希望等があるかどうかの意向を確認した。	B				
②-2 博士後期課程においては、「大学院教育に関する目標を達成するための措置（1-（1）-イ）」の確実な実施に加え、内部進学を拡大しうる指導体制及び社会人が履修しやすい制度の構築により、入学者の確保を図る。	a	本学学部生が本学大学院に進学する場合は、大学院の入学金を免除することを検討する。その財源等について、引き続き検討する。	102	博士前期・後期課程の進学者が減少している理由の一つとして、経済的要因が大きい。その解決法として、入学金の免除を考える議論を開始した。	B				
	b	課題内容が多岐にわたる諸問題を、包括的に議論ができる部署を模索し、導入実現性に向けて検討する。	103	学内の進学率を上げるためには、経済的要因と研究体制の充実が考えられるため、両面からの検討を開始した。	B				
②-3 ティーチング・アシスタント及びリサーチ・アシスタントの制度等を充実させ、大学院の学生の経済的支援の体制を確立する。	a	RA（リサーチ・アシスタント）奨学金制度の他大学の制度を調査すると同時に、経済的財源を模索する。	104	大学院生への経済面での支援の方法として、学内奨学金制度の検討を開始した。RAについては、その導入を決定した。	B				
【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、専攻主任、学務課教務係、学務課学生係】									

中期目標		③学生の安全確保のため、施設の維持管理を適切に行うとともに、災害発生時や大学の知的財産流出等の恐れが生じた際の危機管理体制を確立し、迅速かつ的確な対応が統一的に行える体制を整える。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
③-1 施設及び設備の維持管理を適切に行うために施設維持管理マニュアルを策定する。	a 施設設備の更新等を踏まえ、引き続きマニュアルの見直しを実施する。	105	施設管理マニュアルについて、随時更新を行った。また、施設設備の更新について検討を開始した。	B					
③-2 各分野における危機管理マニュアルを策定する。	a 引き続き危機管理マニュアルについて、更新を図る。	106	10月に各担当者に対して、危機管理マニュアルを更新するよう周知した。	B					
③-3 情報セキュリティポリシーを策定し、全教職員に周知徹底する。	a 情報セキュリティ研修を引き続き実施するとともに、状況に応じて外部監査等を行い、問題点の周知・改善を行う。	107	2月に内部監査を行い、改善点を整理し、周知を行った。	B					
③-4 災害発生時の緊急連絡網を整備する。	a 非常時における通信手段について、電話以外の通信手段の確保を図る。	108	引き続き緊急連絡網の更新を行った。構内での緊急時の連絡手段としては、無線機を活用することとしている。	B					
③-5 法令及び法人規程に基づいた労働環境の整備や改善を行う。	a 昼夜間において、敷地内の照度を確保できるように、改善を図る。	109	夜間時に照明が不足すると思われる箇所について、照明器具の設置を行った。	B					
③-6 避難訓練の実施、学内危険個所の洗い出し、複数の避難経路の確保等を行う。	a 消防訓練の実施に合わせ、AEDの使用講習会を開催する。	110	3月に消防訓練を実施した。消防訓練実施に際し、消防点検業者に依頼し、消火器の使用方法に関する講習会を実施した。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係、学務課学生係】									

中期目標		④大学の施設及び設備については、学生の学ぶ環境を向上させるため、老朽化等に対応した改修や整備を行う。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
④-1 大学の施設については、耐震診断等各種の点検を行い、この結果に基づく施設保全計画及び施設整備計画を前橋市と協同で策定する。	a 歩行者と各種車両との交錯が減少するよう、敷地内の歩車分離を進める。	111	乱雑な駐車が目立っていた実験棟Ⅰ南側に駐車場白線の整備、構内危険個所に一時停止線の整備を行った。駐輪スペース外への駐輪が車両通行の妨げになっているため、定期的に周知を行った。	B					
	b 引き続き前橋市の行政管理課等と協議を進め、耐震基準を満たしていない建物への予防保全の観点から、最低限の工事を随時実施する。	112	定期的建物状況の確認を行い、予防保全の観点で必要と考えられる修繕・調査について財財担当と調整を行い、実施した。平成28年度は、学生会館の雨漏れ修繕、3号館外壁タイルの打検調査・剥離状況調査を行った。	B					
④-2 設備については常に使用目的が達せられるよう、適切に管理する。	a 必要性を見極めながら、施設の改修、改善等を実施し、適正管理に努める。	113	本学学生の自主学習環境の充実及びアクティブラーニング commons の推進を目的として、図書館3階にラーニング commons の設置を行った。	A	・資料15-図書館ラーニング commons (HP周知用) ・資料16-図書館整備前写真	③ラーニング commons を設置したことは評価できません。学生の利用状況を可視化し、その効果を検証していく必要があると思います。			全体評価 評価
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】									

中期目標		⑤大学におけるコンプライアンス（法令遵守）を推進し、不祥事や事故の防止に努める。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
⑤-1 不正行為や事故を組織的に防ぐためのマニュアルである「コンプライアンス行動指針」の徹底のために、毎年度全教職員を対象とした研修会を実施するとともに、行動指針の見直しを常時行う。	a	114	引き続き、コンプライアンスについて周知を行うとともに、全体会議等でコンプライアンス研修を実施する。	B					
⑤-2 不正行為や反社会的行為が発生した場合は、組織的な検証を行い、検証結果を公表する。	a	115	研究倫理研修における教材については、CITI Japan e-ラーニングプログラムを引き続き活用することとした。プログラム内容について、受講コースの選択が可能であるため、よりよい研修受講となるよう選択コース等を検討し、来年度の更新時には、JST理工系コースに変更することが決定した。	B		①確認ですが、CITI Japan e-ラーニングプログラムの受講状況はどうなっていますでしょうか？例えば、全ての教員が受講しているのでしょうか？	CITI Japan e-ラーニングプログラムについては、教員研究費の配分要件としていることから、教員研究費の配分を受けている全教員が受講を完了している。	地域連携推進センター	
⑤-3 不正行為や反社会的行為を行った教職員については、厳正な処分を行うとともに、必要な場合は告訴・告発等、法律に基づく対応をきちんと行う。	a	116	引き続き、懲戒処分規程、不正防止計画等の学内規程、法令等に則り、事案が発生した場合には、危機管理個別マニュアルに基づき適切に対応する。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】									

中期目標		⑥大学として社会的な責任を果たすため、人権の尊重や男女共同参画の推進に取り組む。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
⑥-1 全教職員を対象とした研修会を毎年度実施することにより、ハラスメントを防止する。	a	117	各種ハラスメントに関する情報を提供したり、必要に応じて研修会を開くなどによりハラスメントが起きにくい環境づくりをする。	B		①中期計画には「全教職員を対象とした研修会を毎年度実施する」と有りますが、年度計画及び実績が計画に対応していない様に見えます。	平成28年度は研修会に代えて情報提供を行った。平成29年度は研修会を実施予定。	総務企画係	
⑥-2 ハラスメントの相談体制を確立し、学生及び教職員に周知する。	a	118	引き続き、学生及び教職員にハラスメント相談制度を周知するとともに、より相談ししやすい相談体制を検討する。	B					
⑥-3 新任教員の公募に当たっては、女性からの応募が増えるよう、周知方法等にも配慮する。	a	119	男女共同参画推進の意識向上を図るため、学生向け研修の実施を検討する。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】									

中期目標		⑦環境を守ることを大学の責務として、環境に配慮した大学の維持管理を行い、環境保全に努める。							
中期計画	年度計画	No	業務の実績	自己評価	補足事項	評価意見等	大学追加回答	左記担当課	評価報告書への記載箇所
⑦-1 物品の購入に当たっては、グリーン購入法の適合商品等の環境に配慮した商品を優先して購入する。	a	120	大学で調達する物品全般につき、やむを得ない場合を除き、エコマーク等環境ラベルが記載されている商品から選択するよう教職員に周知徹底する。	B					
⑦-2 節電・節水に全学をあげて取り組む。	a	121	講義室等の管理体制を強化し、節電・節水に努める。	B	・資料17-平成27、28年度光熱水費比較	①確認ですが、水光熱費の削減に向けては大学として年次計画（目標）を作成し、これに向けて活動を行っていると言うことでしょうか？	年次計画（目標）は作成していない。気象条件等を鑑み無駄な使用にならないよう節電・節水の周知を行っている。	総務企画係	
⑦-3 ガソリンの消費量を減らすなど、CO2の削減に全学的に取り組む。	a	122	公用車の入れ替えに際し、低燃費車両やダウンサイジングを検討する。	B					
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係、総務課財務係】									